

東海・近畿地区で漁村をとりあげた経緯は、一つは農政と村落、土地と村落という問題をストリートに研究している会員が当地区に多くないこと、もう一つは現在の現実的な村落のおかれている問題に村研は重点をおいているが、それは当地区と少しズレがある。そこで少し色合いがちがったものであっても言うことで魚村をとりあげた。

中田会員は志摩漁村の研究を続けているが、漁村を共通課題に関連させるとすれば、今回は土地所有を中心とするよりも土地利用秩序あるいは管理に焦点をおいている故に、それへ参加することができるとした。

漁村からのアプローチの意味と限界ということでも若干の問題をとりあげ、とくに管理の問題、所有にもとづく管理と利用にもとづく管理を区別しながら理解するということであれば、その点から漁村あるいは漁場があつかわれる。漁場とは公有、つまり管理と管理主体の問題となるのでこの点に視点をおき問題を提起したい。事例として志摩町御座と大王町船越をとりあげる。

もっとも大きな問題は漁協の機能と役割であり、漁場の管理組織、村落と漁協の問題である。漁場は採集領域であり、私的所有・利用はむずかしく、水域の共同利用の性格がもともとある。まず明治一

〇年代から漁業の生産力が高まり、採集段階がくずれ、乱獲が始まり、保護と資源管理とが密接になってくるが、生産主体と管理主体とは一体である。それが明治の漁業権設定・海面管理ということで、漁場と漁場管理の関係が若干かわってくる。そしてみせかけの共同体としての漁協が重要になってくる。

さて、とくに真珠養殖業の解体過程における漁協と村落、あるいは生活共同体の再編の問題に焦点を合せて二つの事例を紹介する。真珠養殖業は昭和四〇年代の初めがピークであって、すでに志摩では活撥でなくなった。この過程で御座では漁場の管理能力が低下した。そして漁協経営の大敷網と個別経営のツボ網の対立がおこり、保障問題がたびたびおこっている。さらに漁協の理事選挙が難航し、当選しても辞退ということ組織的に混乱している。つまり漁協の弱体化である。

船越の場合。もともとここは大王など建築関係の出稼ぎ者を含む集落であった。真珠養殖業が解体してから国道の改良、観光開発などの問題が出てきた。それにもなう推進派と抵抗派が出てくる。それをめぐって漁協の組織力と性格とが変化していく。とくに開発にとめない漁場が汚されるということ。合併時に財産区の所有権を大王町に移したが、入会権が船越にあったので開発のための売却代金の受け皿として自治会が新設されたこと。つまり、新しい地域の組織Ⅱ自治会と漁協とに機能分化してきて、漁協の機能は純化し、漁業中心Ⅱ専業漁家Ⅱ正組員という方向にむかっている。

中田は御座は古い段階で船越はそれよりも一つ新しい段階とみるが、漁場の性格や漁法の種類によって多様であるから断定しがたい、という。しかし、かつては漁協が漁場の管理から漁村の生活面までを統合していたのであったが、真珠養殖業の解体過程において機能

分化してきたとする。そのなかで新しい問題がおこってきた。それぞれの漁場の管理は採集期間、採集物の種類、規格、質および量などの形で漁業そのものの性格において管理されていたが、環境汚染や漁場範囲の不徹底などによって自治体による管理あるいは自治体を超える組織体による管理を必要とするにいたった。かつての地先の漁場の管理は村落や漁協の役割であったが、大土地利用との関連が出現し、自治体の役割が非常に大きくなったのである。